

様式貸領－1

令和 年 月 日

貸金水準向上計画書（ 年）

取扱金融機関 様

所 在 地
 名称(商号)
 氏名(代表者名)
 電 話

秋田県貸金水準向上資金の利用にあたり確認を受けたいので、秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第6の規定に基づき申請します。

(単位：千円)

| | 年 月 期 (基準年度) | 年 月 期 (初年度) | 年 月 期 | 年 月 期 | 年 月 期 | 年 月 期 |
|----------------|-----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| ①売上高(収入高) | | | | | | |
| ②営業利益 | | | | | | |
| ③経常利益 | | | | | | |
| ④人件費 | | | | | | |
| ⑤減価償却費 | | | | | | |
| ⑥設備投資額 | | | | | | |
| ⑦従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ⑧付加価値額(②+④+⑤) | | | | | | |
| 付加価値伸び率(対基準年度) | | % | % | % | % | % |

| | | | | | | |
|------------|--|---|---|---|---|--|
| ⑨給与支給総額 | | | | | | |
| 伸び率(対基準年度) | | % | % | % | % | |

【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増 %

| | | | | | | |
|------------|--|---|---|---|---|--|
| ⑩初任給() | | | | | | |
| 伸び率(対基準年度) | | % | % | % | % | |

【要件2】初任給年率平均2.0%増 %

(初任給を定めていない)

秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第2に該当する計画であることを確認しました。

令和 年 月 日

金 融 機 関
 担当者職氏名

様式貸領－1（記載例）

記載例

令和4年6月〇〇日

貸金水準向上計画書（4年）

取扱金融機関

様

所在地 秋田県〇〇市〇〇1-1
 名称(商号) 株式会社〇〇〇〇
 氏名(代表者名) 〇〇 〇〇
 電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

秋田県貸金水準向上資金の利用にあたり確認を受けたいので、秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第6の規定に基づき申請します。

（単位：千円）

| | 21年12月期 (基準年度) | 22年12月期 (初年度) | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 (最終年度) | 年 月 期 |
|----------------|-------------------|------------------|-----------|-----------|-------------------|-------|
| ①売上高（収入高） | 1,000,000 | 1,030,000 | 1,070,000 | 1,100,000 | 1,130,000 | |
| ②営業利益 | 50,000 | 51,500 | 53,500 | 55,000 | 56,500 | |
| ③経常利益 | 45,000 | 46,500 | 48,500 | 50,000 | 51,500 | |
| ④人件費 | 150,000 | 154,500 | 160,500 | 165,000 | 169,500 | |
| ⑤減価償却費 | 5,000 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | |
| ⑥設備投資額 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| ⑦従業員数 | 30人 | 30人 | 31人 | 31人 | 32人 | 人 |
| ⑧付加価値額（②+④+⑤） | 205,000 | 213,500 | 221,500 | 227,500 | 233,500 | |
| 付加価値伸び率（対基準年度） | | 4.1% | 8.0% | 10.9% | 13.9% | % |

| | | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---|
| ⑨給与支給総額 | 130,000 | 131,000 | 135,000 | 137,000 | 141,500 | |
| 伸び率（対基準年度） | | 0.7% | 3.8% | 5.3% | 8.8% | % |

【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増 2.2%

| | | | | | | |
|------------|-----|------|------|------|------|---|
| ⑩初任給（大卒程度） | 200 | 202 | 205 | 210 | 216 | |
| 伸び率（対基準年度） | | 1.0% | 2.5% | 5.0% | 8.0% | % |

【要件2】初任給年率平均2.0%増 2.0%

（初任給を定めていない）

秋田県貸金水準向上資金融資制度要領第2に該当する計画であることを確認しました。
 令和 年 月 日

金融機関
担当者職氏名

様式賃領－1（記載要領）

記載要領

以下により、事業年度を設定の上、①～⑩までの金額等を記載し、伸び率を算出してください。

01 原則として、本計画書提出日の直前の事業年度を基準年度、その翌事業年度（計画書提出日の属する事業年度）を初年度とし、初年度を含めて3年以上の計画を策定する。

※6年以上の計画を策定する場合は、6年目以降を2ページ目に記載すること。

02 ①～⑩には各事業年度末決算期の実績及び計画値を記載する。

03 ④人件費については、以下のものを含む。

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費・退職金等を含んだもの。）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金及び退職金給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の費用

※上記の算出ができない場合、平均給与に従業員数を掛けることで算出。

04 ⑦従業員数については、以下のとおりとする。

- ・事業年度末時点での、健康保険・厚生年金保険被保険者を従業員とする。
- ・パート（短時間）等、保険の対象とならない者については、正社員並の労働時間に換算し、合算する。

【例】被保険者（正社員）1人 + パート3人 = 2.5人
（週40時間） （週20時間/人）

05 ⑨給与支給総額については、以下のものを含む。

- ・従業員や役員に支払う給料・賃金・賞与
- ・各種手当（残業手当、休日出勤手当、職務手当、地域手当、家族（扶養）手当、住居手当等）

※退職手当など、給与所得とされないものや福利厚生費は含まない。

06 ⑩初任給月額、就業規則等で定める額とする。高卒または大卒等の区分を設けている場合は、いずれか1つの区分を選択し、区分を記載する。

※初任給を定めていない企業は「初任給を定めていない」にチェックすること。
（その場合は【要件1】給与支給総額年率平均2.0%増のみを要件とする）

07 伸び率は、以下の計算式により算出する。

【計算式】（当該年度の額－基準年度の額）／基準年度の額×100 ※小数点第2位以下切り捨て

08 給与支給総額及び初任給年率平均は、以下の計算式により算出する

【計算式】最終年度伸び率／計画年数 ※小数点第2位以下切り捨て